

オープン市場短信 (2011年2月)

2011.2.07

◆ 1月のCP市場動向

1月のCP新規発行額は約3兆6300億円となり、期落ち（約3兆6000億円：当月発行分含む）をやや上回った（除く、金融機関発行CP・ABC P）。四半期決算期末明けで、鉄鋼・電機メーカー等の復活発行が行われたことや発行銘柄数も増え、一般事法では期落ち比大幅プラスとなった。しかし、ABC Pの大幅減少が影響し、短期社債の月末残高は前月比974億円の増加に止まり、15兆7039億円であった。

発行レートの推移としては、3月末償還や大量発行を行った銘柄については若干強含みとなったが、多くの銘柄で期内物は0.11%台前半～0.12%台半ば、期越物は0.119%～0.130%台前半での出会いとなった。

1月の新発（3M）物の発行金利は、最上位銘柄（a-1+格）の発行は0.124%～0.125%（その他金融）、一般事法（a-1格）が0.118～0.134%、その他金融銘柄（a-1格）は0.119%～0.153%であった。

【格付け別の発行レート】

1月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.112% ~ 0.124%	0.111% ~ 0.129%	— ~ —
a-1(オペ適格)	0.113% ~ 0.128%	0.117% ~ 0.138%	0.118% ~ 0.134%
a-1+(リース銘柄)	0.115% ~ 0.122%	— ~ —	0.124% ~ 0.125%
a-1(リース銘柄)	0.119% ~ 0.149%	0.122% ~ 0.150%	0.119% ~ 0.153%
a-2	0.118% ~ ケ0.25	0.120% ~ ケ0.30	0.148% ~ ケ0.40

《CPオペ》

第2回目となった1月の資産買入等の基金による“CP買入オペ”は、前回より平均落札レートが0.015%低下した。市場予想の範囲内ではあったが、発行レートやセカンダリーレートと比較するとまだ高いと指摘する向きもあった。

買い現先オペは、1月も実施されなかった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
1月14日	1月19日	1,000	4,190	1,000	0.025%	0.027%	

(注) 下限利回り(年0.1%)からの利回り較差方式

《ABC P》

1月末のABC P発行残高は、四半期決算要因が剥落し3606億円の大幅減少となり、

2兆1068億円となった。前年同月比でも3715億円の減少である。

《短期社債残高》

業態別残高推移を見てみると、一般事法では前月比10.80%増加、金融法人も6.32%増加した。その他金融法人は3.93%の減少となり、四半期末明けのABC Pは、発行ニーズ後退から14.62%の大幅減少となった。

1月の証券保管振替機構での発行登録企業は489社、既発行企業は延べ501社となった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	1月末残高	12月末残高	増減
一般事法	50,214	45,317	4,897
その他金融	53,967	56,174	▲ 2,207
金融機関	31,790	29,900	1,890
(政府系金融	220	130	90)
(銀行等	11,927	11,792	135)
(証券	19,643	17,978	1,665)
ABCP	21,068	24,674	▲ 3,606
計	157,039	156,065	974

(注:買入消却分含む)

《C P 現先市場》

月中現先(S/N)レートは、日銀の手厚い資金供給が継続され月中を通じ安定的に推移し、0.105%~0.11%近辺での出会いとなった。

月中平均レートは、年明けの第一週は若干高めに推移したものの、第二週以降は0.105%近辺で安定推移した。月中平均レートは、0.106%弱であった。

◆ 2月のC P 市場動向

2月中のC P 償還額は約3兆4200億円で、前年同月の償還額(約3兆9000億円)を下回っている(除く、金融機関発行C P・ABC P)。

短期社債の月末発行残高は、平成20年9月以降前年同月比減少している。先日、発表されたパナソニックの社債発行(CP発行から振替えられる予定)や手元資金がだぶついている各企業の資金状況から考えると、引き続き市場規模は縮小傾向となろう。

1月は、3月末を超えない期内物の発行が多く全体の84.6%を占めた(前年同月は79.6%)。一般事法は、低利で資金調達可能なショートターム物発行を選好する方向が強くなっている。今月は本決算末を意識する動きもあって、期越え発行は全体の30%台に止まるものと思われる。期越物発行は、その他金融中心となるだろう。

今月の発行レートは、一般銘柄では、期内物0.11%台半ば~0.12%台前半、3月末越え物で0.12%台半ば~0.13%前後の動きを予想する。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では0.12%台半ば~0.15%近辺を、それぞれ予想する。

《CPオペ》

日銀は、“資産買入等の基金”による第3回目のCP等買入オペを、2月10日に1,000億円オファー（買入日：2月16日）する予定。

今回は、期内物の新発物引受や既発物売買が0.11%~0.12%割れで出合いとなっていることから、前回よりも足切及び落札平均レートは低下すると思われる。

《CP現先市場》

現先レートは、先月同様日銀の厚め供給でレポレートも低位安定していることもあり、0.10%台~0.11%割れでのレンジで推移すると思われる。

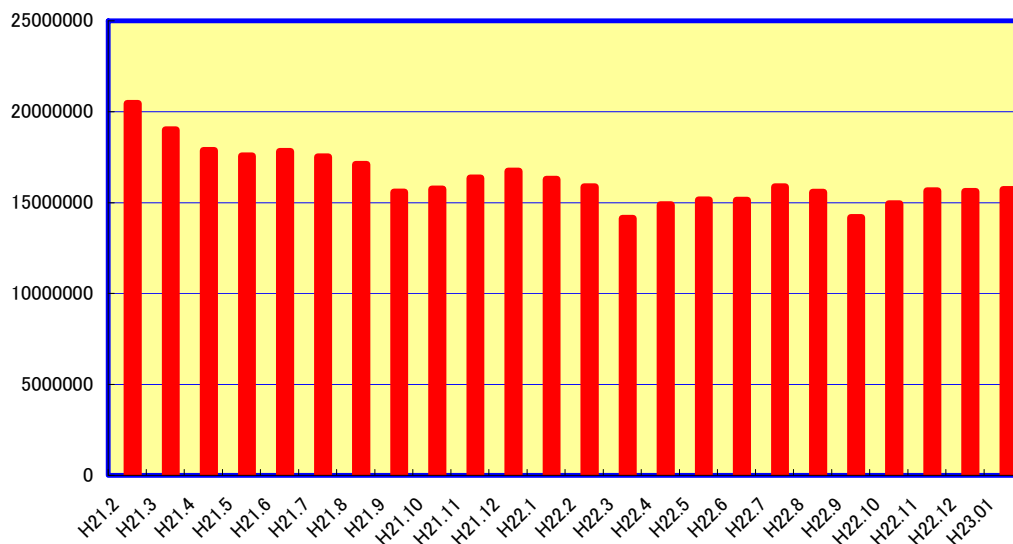
参考資料

短期社債月末残高（H22年2月~H23年1月）

発行登録企業：489社（発行実績あり501社）

短期社債月末発行残高

（過去2年間の残高を表示）



1 月末発行残高ベスト 20

1月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	三菱UFJリース	830,700	856,400
2	三井住友ファイナンス&リース	758,300	781,250
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	567,000	628,370
4	東京センチュリーリース	550,800	550,200
5	パナソニック株式会社	500,000	500,000
6	JXホールディングス	452,000	454,000
7	三菱UFJモルガンスタンレー証券	431,500	414,800
8	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	420,290	433,130
9	大和証券CM	401,100	383,100
10	みずほフィナンシャルグループ	380,000	380,000
11	野村証券	350,200	323,700
12	みずほ証券	349,700	299,400
13	興銀リース	325,200	325,200
14	ジェイエフイーホールディングス	319,000	55,000
15	芙蓉総合リース	312,600	297,600
16	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	299,300	378,580
17	東芝	294,000	189,000
18	オリックス	292,800	250,300
19	日興コーディアル証券	284,900	238,900
20	新日本製鐵	281,000	64,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会